

各位

緊急実施「新型コロナウイルス感染拡大に伴うアンケート（第 2 弾）最終集計
小児科、耳鼻科で収入半減 「宣言」以降の受診減深刻
歯科 経営ひっ迫 8 割超で診療縮小

県下の開業医・開業歯科医師約 6,400 名で組織する神奈川県保険医協会は、4 月に実施した表記アンケートの第 2 弾を実施しました。6 月 4 日付で速報版を既報した同アンケートについて、このほど最終集計を行いましたので、概要をお知らせします。

実施期間：5 月 29 日～6 月 4 日／送付方法及び回答方法：FAX

送付対象：FAX 登録があり到達した 4,972 医療機関（医科 3,154 名、歯科 1,818 名）

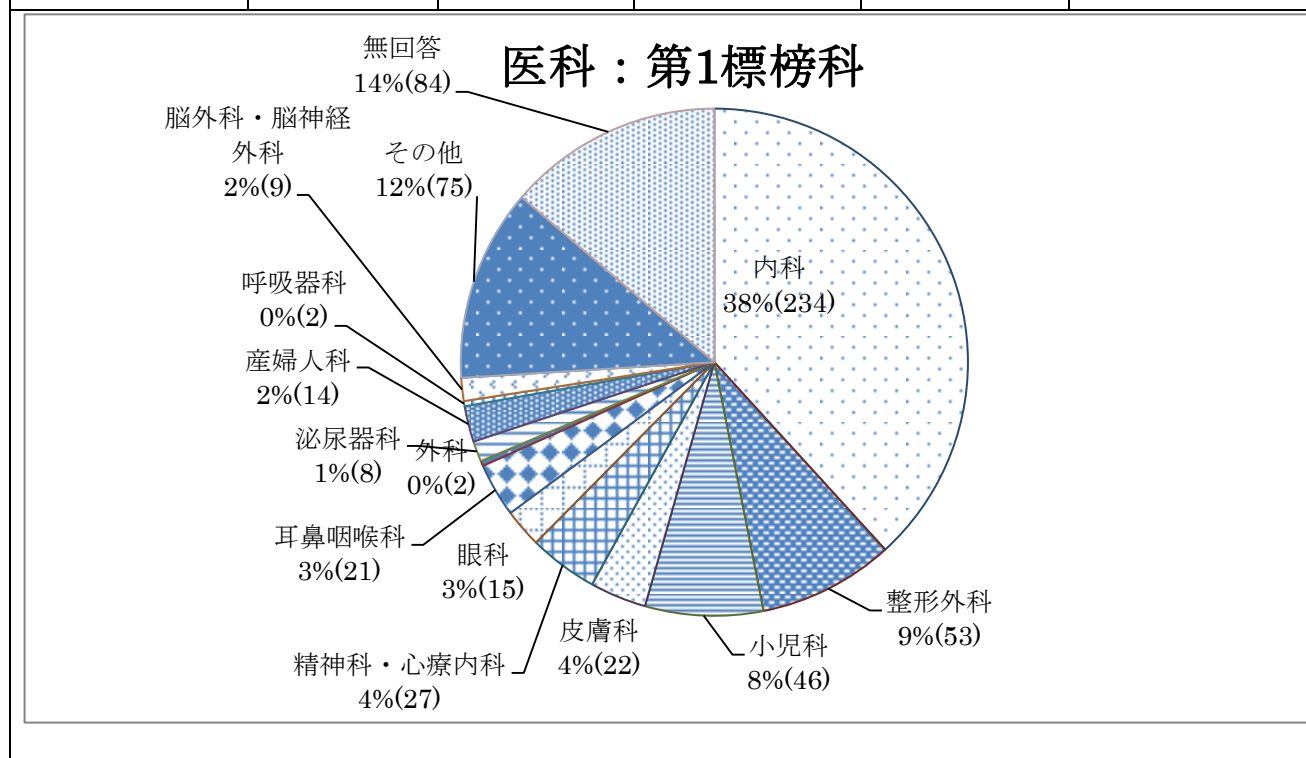
回答数：800（医科 612 名、歯科 188 名）／回答率：16％（医科 19％、歯科 10％）

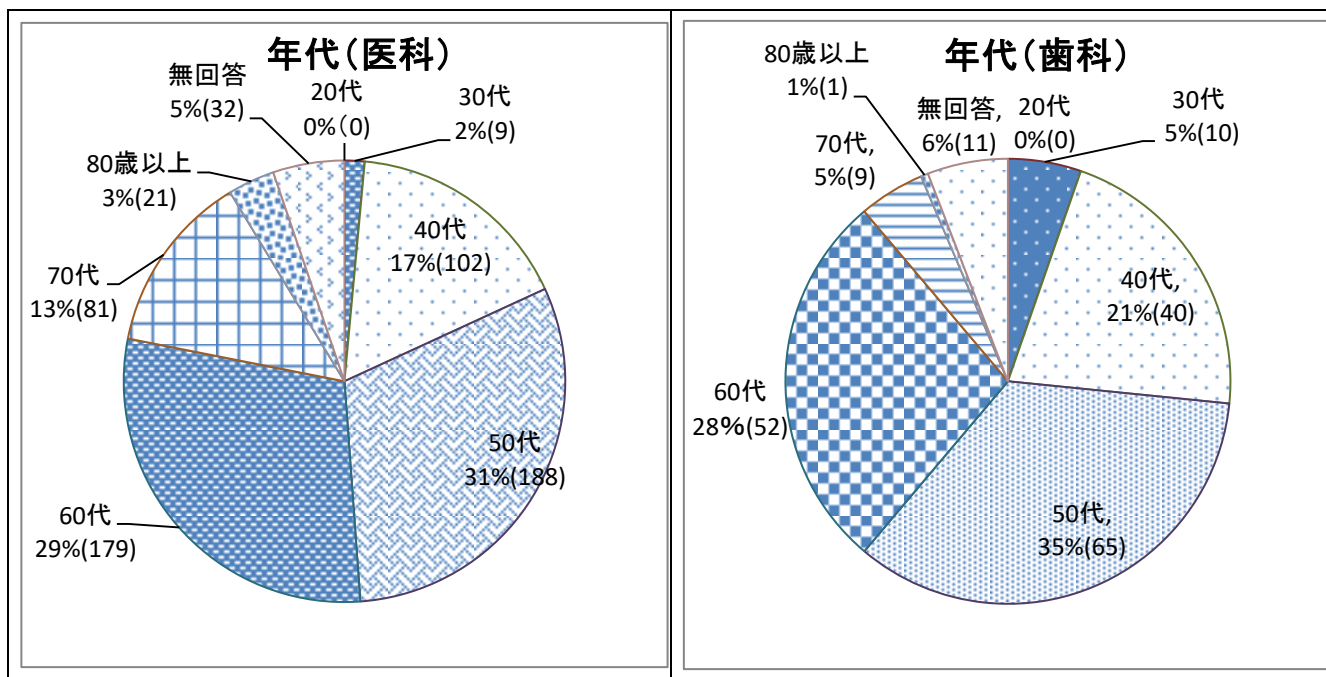
※少数以下は四捨五入のため一部合計が 100％にならない部分がある。

開業形態

回答者の開業形態は医科・歯科それぞれ下図の通り。医科回答者の標榜科は「内科」が約 4 割でトップ。年代は、60 歳未満の回答者が医科 49％、歯科 61％で歯科の方が若い傾向にあった。

医科	実数	割合	歯科	実数	割合
診療所	580	95％	診療所	177	94％
病院	14	2％	病院	2	1％
◆無回答	18	3％	◆無回答	9	5％





Q1. 4月・5月の診療状況（前年同月と比較して）。

医科 「患者減った」は90%超に 減収3月より悪化 「減収3割超」が4割も

◇外来患者数について（前年同月比）※3月の数字は前回調査より

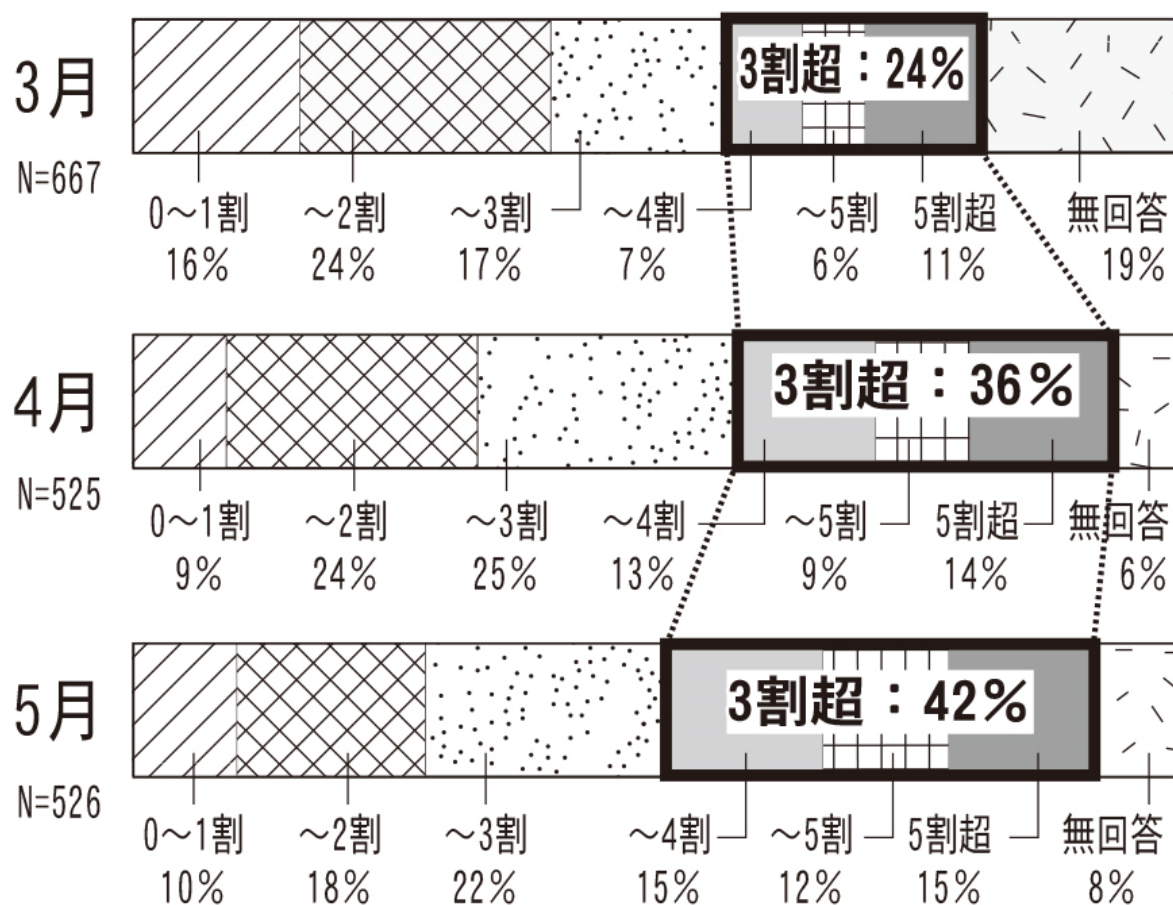
- ◆ 3月の外来患者数：①増えた1% ②変わらない7% ③減った84% ④無回答 4%
- ◆ 4月の外来患者数：①増えた2% ②変わらない7% ③減った89% ④無回答 2%
- ◆ 5月の外来患者数：①増えた2% ②変わらない6% ③減った90% ④無回答 2%

◆医科で4・5月に「外来患者数が減少した」（前年同月比）と答えたところは、約9割に上った。緊急事態宣言が出される前の3月と比較しその比率は上がっている。減少幅は全診療科の平均値で4月▲33%、5月▲35%減。診療科別にみると小児科、耳鼻科での減少幅が際立って大きく、4月の小児科は同▲46%、5月は同▲50%と患者は半減、4月の耳鼻科は同▲48%、5月は同▲47%となっている。小児科は受診抑制で乳児の定期予防接種の未接種事例が増えていることも懸念される。

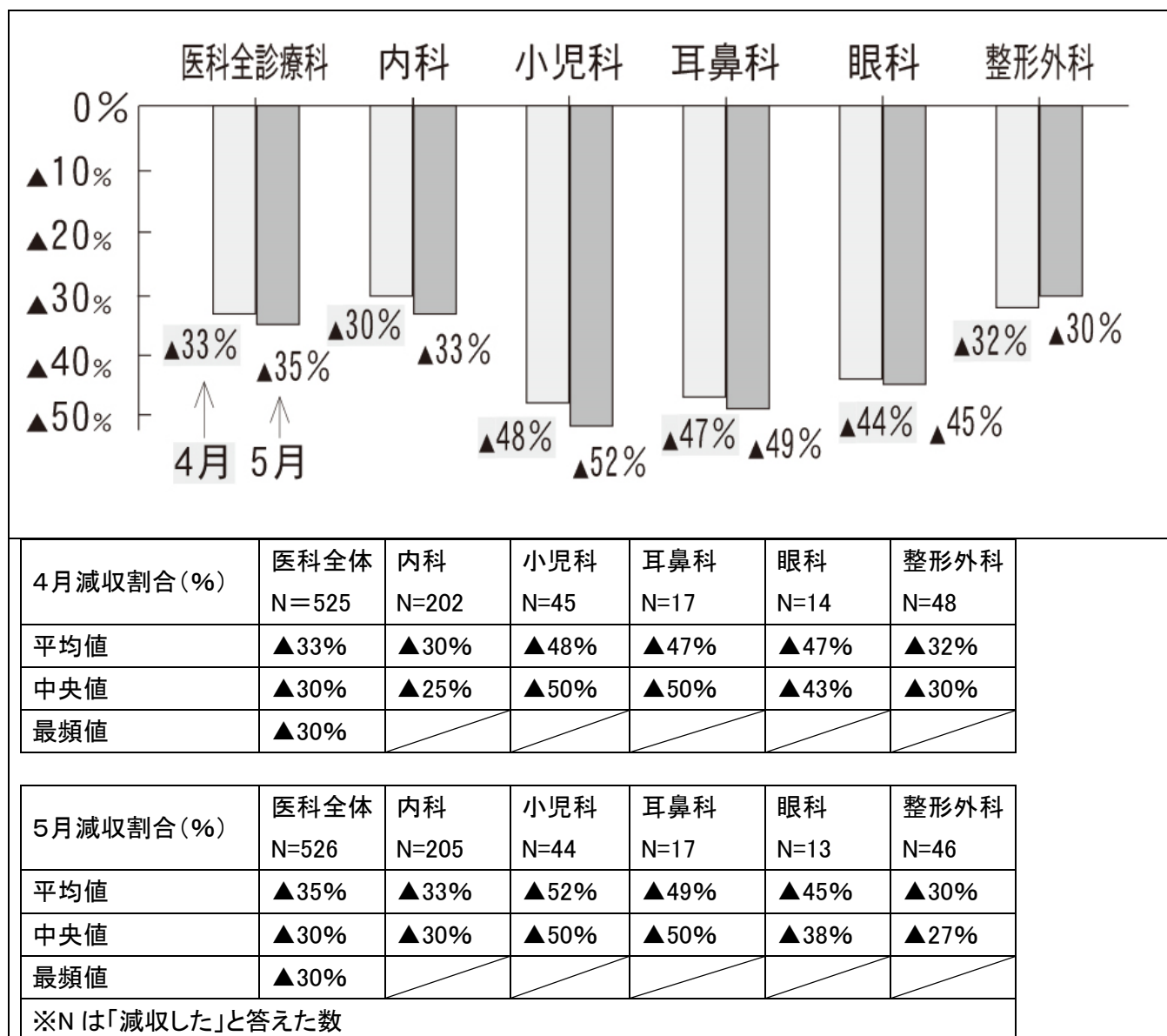
◇保険診療請求額について（前年同月比）※同上

- ◆ 3月の保険診療請求額：①増えた1% ②変わらない12% ③減った82% ④無回答 6%
- ◆ 4月の保険診療請求額：①増えた2% ②変わらない7% ③減った86% ④無回答 6%
- ◆ 5月の保険診療請求額：①増えた3% ②変わらない6% ③減った86% ④無回答 6%

医科



◆医科の保険診療請求額も同様、「減少した」と答えたところが3月より悪化し9割近くになっている。減少幅（前年同月比）は全診療科の平均値で4月が▲33%、5月が▲35%で最頻値はいずれも▲30%。小児科の平均値は4月が▲48%、5月が▲52%、耳鼻科平均値も同▲47%、同▲49%と特に落ち込みが大きい。3月と比較し全体の減収幅は上昇しており、減収幅が30%を超える医療機関が3月時点では24%だったのが、4月は36%、5月は42%にも上り、経営悪化が深刻だ（グラフ太囲み部分）。



歯科「患者減った」は95%に 5月減収幅の最頻値は▲50%と危機的状況

◇外来患者数について（前年同月比）※3月の数字は前回調査より

- ◆3月の外来患者数：①増えた5% ②変わらない20% ③減った72% ④無回答3%
- ◆4月の外来患者数：①増えた0% ②変わらない3% ③減った95% ④無回答2%
- ◆5月の外来患者数：①増えた0% ②変わらない3% ③減った95% ④無回答2%

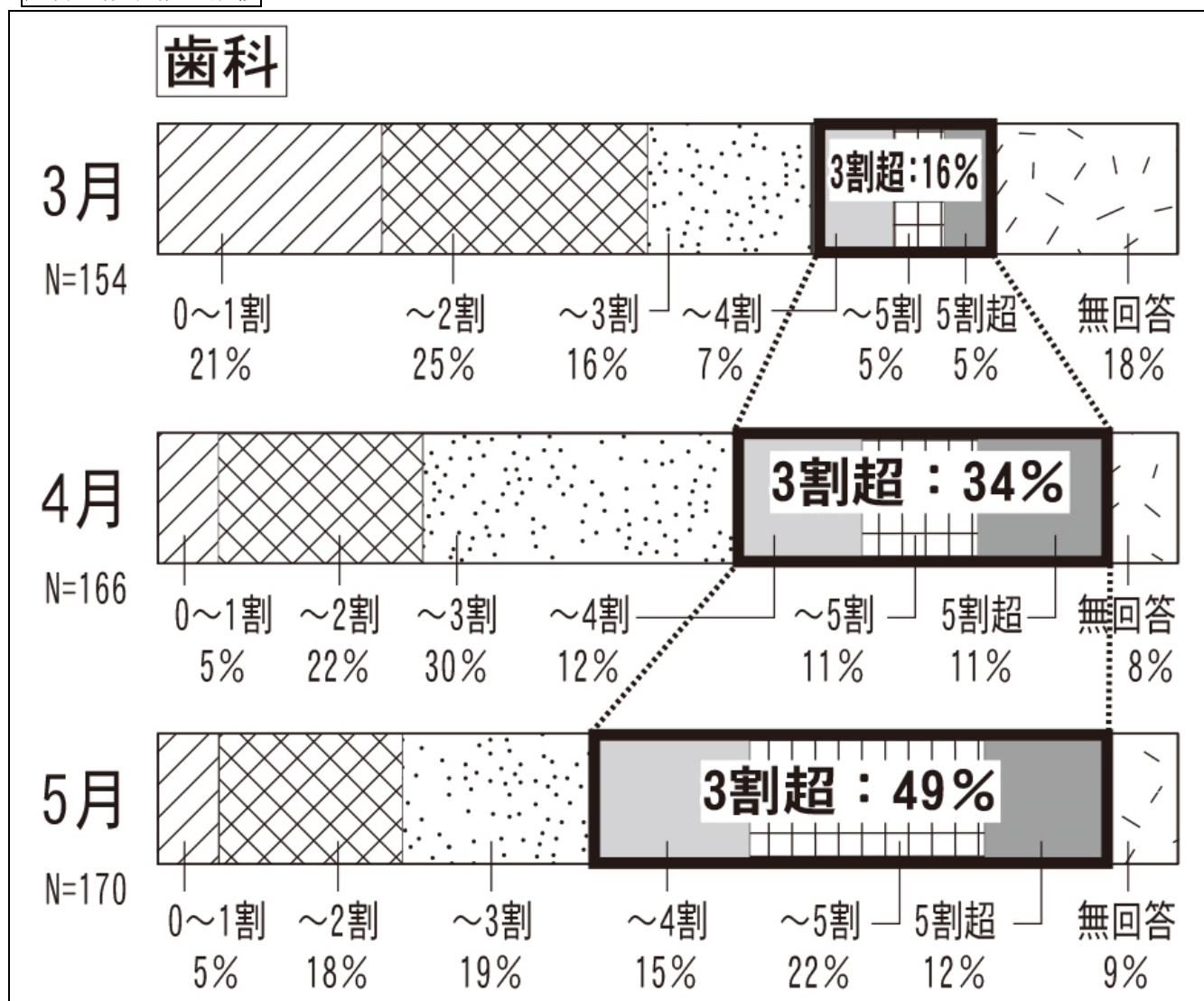
◆患者減を訴える歯科医療機関は、3月の72%から4月に入り95%へと激増した。患者の減少割合の平均値は、4月▲35%、5月38%。2月から報道等による「歯科は感染リスクが高い」との風評の影響もあったが、緊急性のない歯科治療の延期を求める趣旨の通知発出（4月6日付厚労省）を機にさらに受診抑制が進んだ。

◇保険診療請求額について（前年同月比）※同上

- ◆3月の保険診療請求額：①増えた6% ②変わらない20% ③減った69% ④無回答5%
- ◆4月の保険診療請求額：①増えた3% ②変わらない5% ③減った88% ④無回答4%

◆ 5月の保険診療請求額：①増えた 2% ②変わらない 4% ③減った 90% ④無回答 4%

歯科：減収幅の推移



◆保険診療請求額が減ったと答えた歯科医療機関は、4月 88%、5月 90%に上った。医科では通院患者が減っても電話処方などがあり、来院患者と比較して少ないながらも収入がまだあるが、歯科は来院患者数がそのまま収入に直結する。減収幅の平均値は4月で▲34%、5月で▲35%。減収幅が 30%を超える歯科医療機関は 3月には 16%だったのが、4月は 34%、5月は 49%と実に半数に上った。

歯科・4月	患者減割合 (N=178)	減収割合 (N=152)	歯科・5月	患者減割合 (N=178)	減収割合 (N=161)
平均値	▲35%	▲34%	平均値	▲38%	▲35%
中央値	▲30%	▲30%	中央値	▲30%	▲37%
最頻値	▲30%	▲30%	最頻値	▲35%	▲50%

※Nは「減った」と答えた数

Q2.コロナ感染を疑う患者への対応（医科のみ）

◇コロナ疑いの患者の来院はあったか

①あった 53% ②なかった 42% ③その他回答 4% ④無回答 1%

◆医科のみのへ設問として、「コロナ感染疑いの患者の来院があったか」を聞いたところ (Q2)、「あった」と回答したのは全体で 53%。内科だけでみると 71%であり、整形外科は 15%、精神科は 4%と診療科によるばらつきがあった。

◇コロナ疑いの患者への対応 (複数回答) ①「あった」と答えた N=322

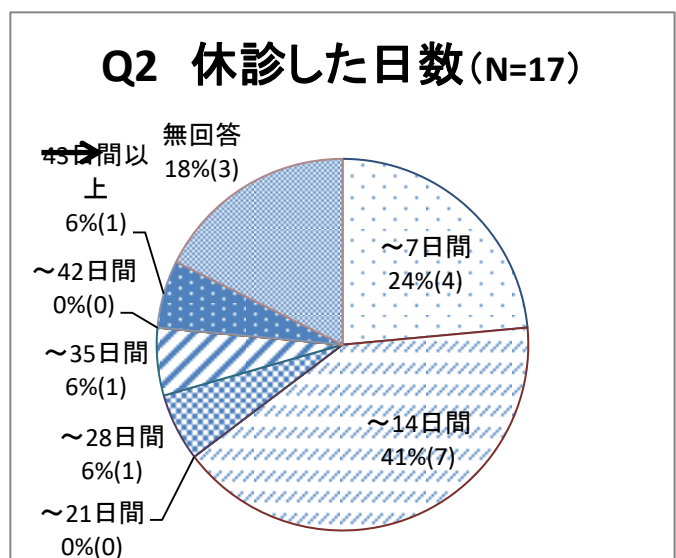
対応	実数	割合	【その他回答】N=62
別室待機	207	64%	・発熱外来・専門病院へつないだ…15 件
PPE 着用して診察	185	58%	・PCR 検査へつないだ…12 件
症状緩和の処方をした	164	51%	・時間を分けて診察…10 件
診察し接触者外来へ連絡	143	44%	・電話にて対応…3 件
対面診察せず接触者外来へ紹介	66	21%	・PCR 検査を依頼したが不要と言われ自院で治療
その他	64	20%	・PPE 着用で胸部 CT も含め精査したが症例なし
			・胸部レントゲン施行 ほか

◆疑いのある患者への対応 (複数回答) では「別室待機」が 64%と最も多く、次いで「PPE (個人用防護具) を着用して診察」で 58%。未だ適応薬がない中で、「症状緩和の処方」で何とか対応した例も半数あった。感染防御のための十分な物資や動線分けのスペースに限りがある、対応する診療科でないなどの理由からか「対面診察をせず帰国者・接触者外来へ紹介した」という声も一定数あった。その他の対応では、「発熱外来 (専門病院) へ送った」「PCR 検査へ回した」「時間をずらして対応」「電話対応」など。自院にて胸部レントゲン、CT まで施行した例や、「保健所に送ったあと PCR 陽性が判明し、14 日間診療自粛した」「インフルエンザと考え迅速チェック⇒後日入院⇒入院先から PCR (+) と判明した」「味覚・嗅覚障害で来院⇒大学病院⇒PCR 検査 2 回目で陽性⇒入院」という陽性例もあった。

Q2.何らかの診療縮小を行ったか (歯科のみ) ※複数回答 N=187

歯科 診療縮小をした歯科医院は 83% 「診療時間短縮」は 6 割に

対応	実数	割合
一定期間休診した	17	9%
休診 (曜) 日を増やした	37	20%
診療時間を短縮した	108	57%
スタッフの出勤を減らした	88	47%
感染拡大前と変わらず診療	32	17%



その他	22	14%
-----	----	-----

◆歯科には「何らかの診療縮小を行ったか」(Q2・複数回答)を聞いた。「感染拡大前と変わらず診療」(17%)を除くと、8割超の歯科医療機関が何らかの診療縮小を行ったことになる。最も多かったのは、診療時間の短縮で、57%の歯科医療機関が行っていた。次いで多かったのはスタッフの出勤減。休診したところは9%あり、日数の内訳をみると「～7日間」が24%、「7日超14日間」が41%と最も多く、中には40日を超えて休診しているところもあった。

◇診療縮小を行った理由※複数回答 N=156

理由	実数	割合	【その他回答】N=19 ・待合室の密を回避するため…7 件 ・消毒関係の在庫不足により…2 件 ・持続化給付金を考えて ・モール内のため、時間をあわせた 他
患者がこないためやむなく	88	56%	
自身やスタッフの感染リスクを考慮して	115	74%	
4 月 6 日付事務連絡を受けて	62	40%	
スタッフの出勤控えにより	15	10%	
その他	19	12%	

◆診療縮小の理由（複数回答）で最も多かったのが「自身やスタッフへの感染リスクを考慮して」が 74%だった。十分な防護具が行き渡らない中、飛沫等による感染リスクへの懸念がうかがえる。次いで「患者がこないためやむなく」が半数、「(緊急性のない治療の延期を求める趣旨の) 事務連絡を受けて」が続く。その他回答では、「待合室の“密”を回避するため」が 7 件、消毒関係の物資不足によるものが 2 件。「診療していることが悪と捉えられる」「コロナの精神的負担により」など風評に苦しむ悲痛な声もあった。

Q3.各コロナ関連制度の利用状況について

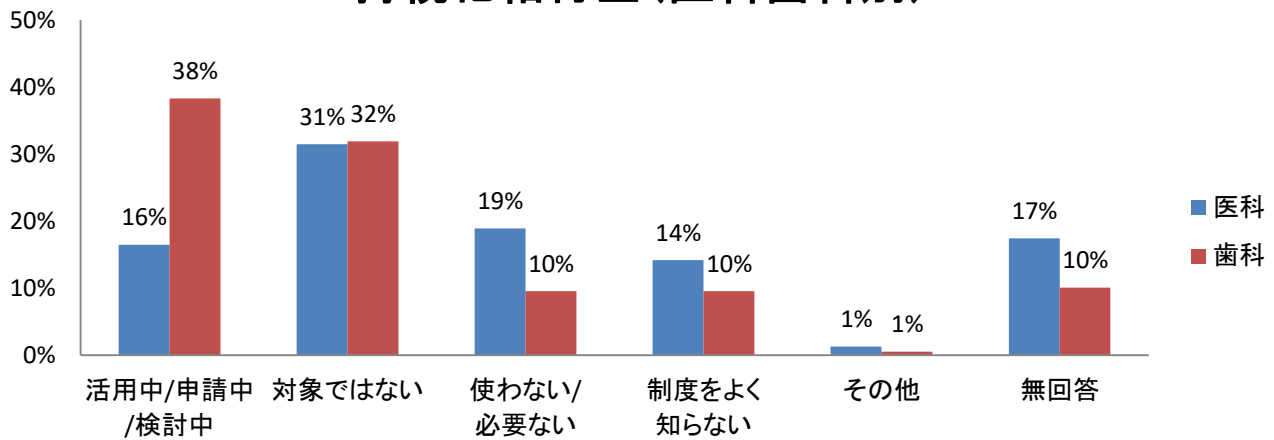
歯科はかなり逼迫した経営状況 持続化給付金「活用予定」が4割も

	使う(予定含む)	対象外	使わない	知らない	制度を知らない	その他	その他回答： 医師会の融資制度 家賃補助制度（自治体独自）など
医科歯科合計							
雇用調整助成金	24%	24%	20%	15%	2%		
小学校休業等対応助成金	8%	29%	23%	19%	1%		
持続化給付金	22%	31%	16%	14%	1%		
各種融資制度	28%	9%	29%	15%	1%		
5月診療報酬診療報酬前払	5%	5%	58%	11%	1%		
国税・市税猶予制度	7%	7%	49%	16%	2%		

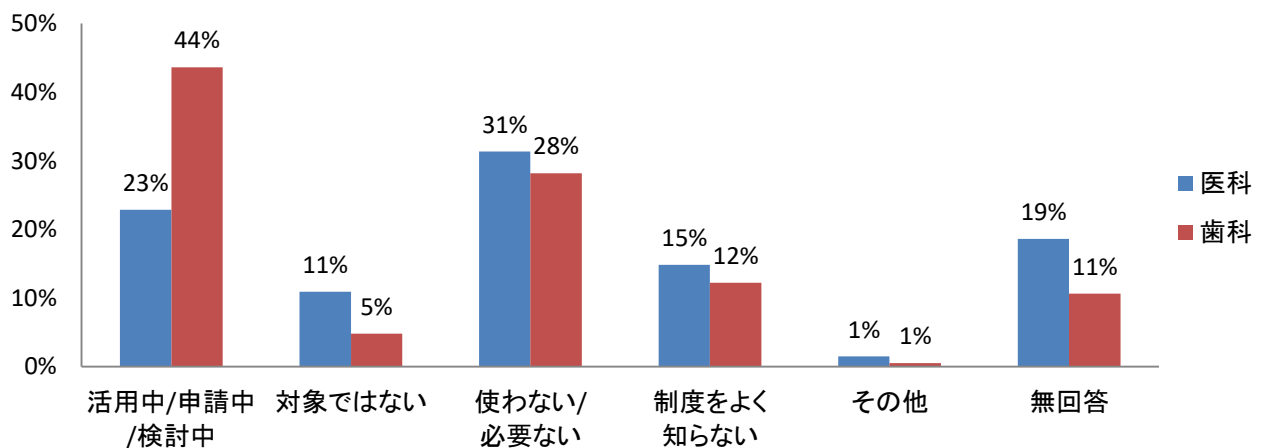
◆各制度の活用状況は、医科歯科合計では各種融資制度（コロナ特別対応資金、福祉事業貸付事業等）を「使う（予定・検討含む）」と答えたところが28%と最も多く、次いで雇用調整助成金、持続化給付金と続いた。しかし医科歯科では傾向に乖離があり、例えば「任意月で50%以上の収入減」が要件の持続化給付金は、医科で「使う」と答えたのは16%だったが、歯科では38%と倍以上に上った。また、各種融資制度も「使う」が医科で23%だったのに対し、歯科では44%が「使う」と答えた。小学校休業等

対応助成金を除くすべての制度で、医科よりも歯科の方が「使う」と答えた割合が高かった。低診療報酬下でもともと経営体力の弱い歯科において、資金繰りがかなり逼迫している状況がうかがえる。

持続化給付金(医科歯科別)



各種融資制度(医科歯科別)



Q5. 医院経営上困っていること、意見、要望等

医科・歯科共通

秋冬の診療体制への不安、歯科は資金繰り苦悩の声多数

今回の調査では、衛生材料の不足、高騰（特にアルコール消毒液、医科ではガウン、フェイスシールド、非接触体温計など）を訴える声が目立った。

医科ではPCR検査体制への不満の声も依然として寄せられており、唾液検体での検査実施に期待を寄せる声や、「診療所でもPCR検査を」という声もいくつかあった。また内科を中心に、秋冬のインフルエンザ流行時期の診療体制への懸念の声も多い。

資金繰りでは、減収の一方で感染対策費用が増加していることへの悲痛な声が多く出された。制度への不満では、持続化給付金の要件が厳しすぎることや各種制度の申請手続きの煩雑さを訴える声も多い。手続きの煩雑さや社労士への依頼費用で割に合わない、利用を断念した声も見られた。歯科の方が医科よ

りも資金繰りに関する不安、不満の声が多く、また歯科のみの特徴として、患者が減って一人あたりの診療時間が長くなったことから平均点数が上がり、高点数個別指導に呼ばれるのでは、という懸念の声もあった。

◆マスクや消毒液、PPE 等衛生用品の不足、高騰…129 件

(主な意見)

- ・マスク、アルコール、衛生用品等がいまだに手に入りにくい（歯科）
- ・予防着が全く足りない状態で内視鏡検査ができずに困っている（医科）
- ・防護服はシャンプーキャップ、レインパーカー、レインズボンなど 100 円ショップで買っている（医科）
- ・使い捨てエプロンと手袋が入手困難です（歯科）

◆減収、資金繰りなど…68 件

(主な意見)

- ・3-5 か月投薬の希望者多数のため、当然収益ダウン。投薬期間に応じた報酬になるべき（医科）
- ・減収した 20～30%が実質的な売り上げ分となる部分。当面は借入にて対応していくが、長期化してしまえば継続歯困難・・・となってしまう（医科）
- ・減収の中、職員の雇用を守るのに苦慮しています（医科）
- ・収入が減少しているのに感染対策費用が増加している（歯科）
- ・7 月には資金がショートする予定です。老後の貯金が底をつきます（歯科）

◆感染リスクなど…39 件

(主な意見)

- ・ビル診のクリニックでは、発熱患者、コロナ疑いの患者さんと一般の患者さんとの動線を完全に分ける事は難しい（医科）
- ・スタッフの感染が心配です。特定健診は時間がかかるので、感染のリスクが気になる（医科）
- ・感染予防対策は十分やっていますが、患者様の不安を払拭しきれていないようで恐ろしい（歯科）

◆制度に関する不満、要望…31 件

(主な意見)

- ・いざ雇用調整助成金の支給申請をしようとする、提出書類の数の多さ、労力に辟易してしまい、申請額に対して割に合わないと思われました（医科）
- ・小学校休業等対応助成金について、お子さんが分散登校する日に休暇取得したスタッフさんの補償がどこにも該当しない。間口を狭くしないで、分散登校日にも使えるようにしてほしい（医科）
- ・助成金、補助金等の申請・活用について分かり辛い（医科）。

医科

◆PCR 検査に関して…30 件

(主な意見)

- ・「開業医で PCR 検査をしてもらうように」と指示された患者が複数名いる。保健所職員の中にも、開業医の実態を知らない人もいる。
- ・PCR 検査の必要性を認め、保健所に依頼しても検査をしてくれなかった。ニュースで医師の判断で行えるようになったと言われているので、現場では全く違う。

- ・PCR 検査を一般診療所でも可能にして欲しい。

◆秋冬の診療体制について…29 件

(主な意見)

- ・秋から冬の第2波、インフルエンザが重なると大変な対応準備要かと思います。
- ・今後、秋冬に向けてインフルエンザまたは風邪の患者さんが増えてくる時期にどのように院内感染を防ぎながら、コロナ疑いの可能性のある患者さんも含めて診療していけばよいのか悩んでいる。
- ・冬場の診療対策（態勢）が心配、感染者を分ける場所がない。防護具も揃っていない。
- ・インフルエンザが流行る季節に現場の混乱が起こります。新型コロナの第2類から第5類への指定変更が必要です。

歯科

◆平均点数が上がることへの懸念…5 件

(主な意見)

- ・コロナ禍のため患者さんが減少し来院できる患者さんの来院回数が増加したため、平均保険点数だけが上がっているのが困っています。これが続けば指導になるのでしょうか？
- ・通院できる患者が減少し、予約枠があいたため、どうしても1人にかかる時間や月あたりの回数が増えます。これにより平均点数はどうしても上昇します。コロナの影響を受ける4-6月は高点数の対象から外してほしいです。

◆その他意見

- ・消費税がないだけでどれだけ救われるかと思う。全面的に一時凍結を求めたい（医科）
- ・電話再診での臨時措置が長期化するようなら、特定疾患管理料は現行の147点から225点に臨時措置として上げてほしい（医科）
- ・歯科治療に不要不急はない（歯科）
- ・もはや心が折れました。雨合羽？愚弄する気か？（医科）

【全体を通して】

今回の調査で緊急事態宣言下の2カ月間が医院経営に相当なダメージを与えたことが明らかになった。協会にも連日資金繰りの相談が寄せられ、先を見越しての閉院相談も寄せられている。6月に入り、診療科によっては患者が戻り始めたとの声もあるが、長期処方や臨時的な電話処方解禁の影響で通常の受診行動には戻っておらず、特に歯科はいまだ患者が受診に二の足を踏む状況が続いている。第二次補正予算では、実際にコロナの治療にあたる医療機関に対して一定現場の声が反映された部分もあるが、第2波では第一線の診療所においてもコロナとの対峙は不可避との見方も現場にはあり、秋冬の診療体制への不安は大きい。資金ショートに院内感染が追い打ちをかけ、閉院・倒産に追い込まれる医療機関が一気に出てくる恐れがある。第一線の診療所が持ちこたえられなければ地域住民の健康は守れない。第2波に備えた医療提供体制堅持のため、医療機関への支一層の支援強化と衛生用品等の供給体制確保が求められる。

この件に関するお問い合わせは、[TEL:045-313-2111](tel:045-313-2111) 担当事務局：（田中・園田）まで